

企業経営者意識調査（令和4年10-12月期）における
新型コロナウイルス感染症に関する影響調査等の結果概要
《中間集計》

令和4年（2022年）11月 28日
経済部経済企画局経済企画課

I 実施概要

四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」において、令和2年から特別調査として新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査を継続して実施しており、引き続き令和4年10-12月期においても実施。

1 調査方法

郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

2 回答期間

令和4年10月18日～令和4年12月28日（11月14日（月）までの回答をもとに中間集計）

3 調査対象及び回答企業数等

区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率（%）
建設業	125	88	70.4%
製造業	150	94	62.7%
卸売・小売業	188	100	53.2%
運輸業	131	87	66.4%
サービス業	306	152	49.7%
合計	900	521	57.9%

※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

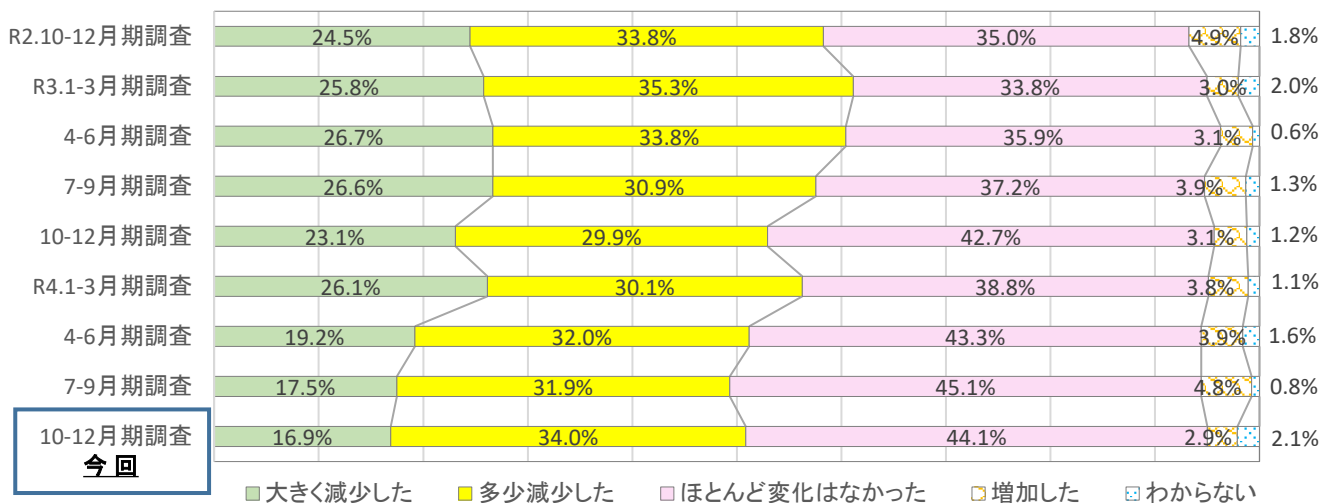
II 調査結果

1 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響等について

（1）売上・利益等への影響の程度

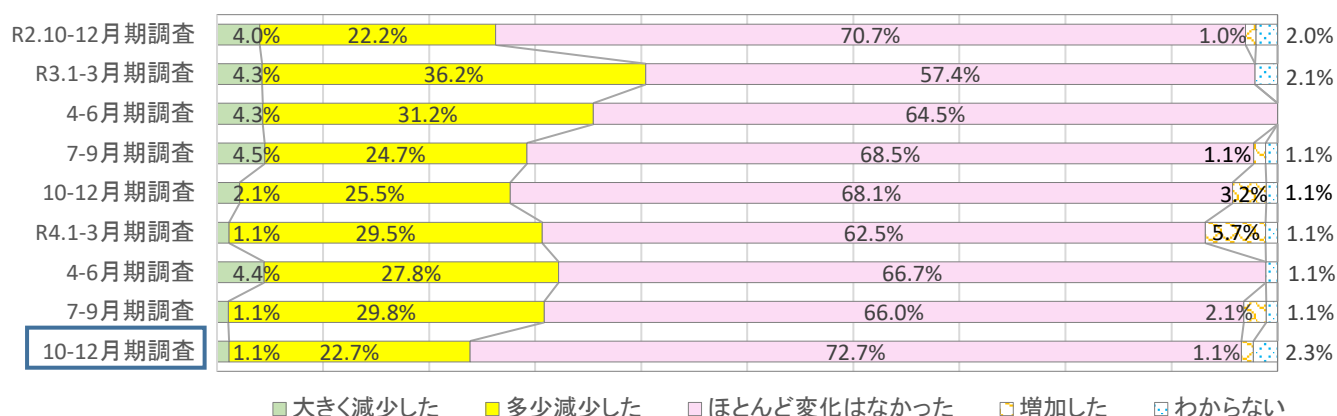
平年の同時期と比較した本年10-12月における売上・利益等への影響については、全体では「大きく減少した」と回答した企業の割合が16.9%、「多少減少した」が34.0%と、合わせて50.9%の企業が「減少した」と回答しており、前回調査（7-9月期）と比較し「減少した」の割合は拡大している。

全体 「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 50.9% （7-9月期：49.4%）1.5ポイント悪化

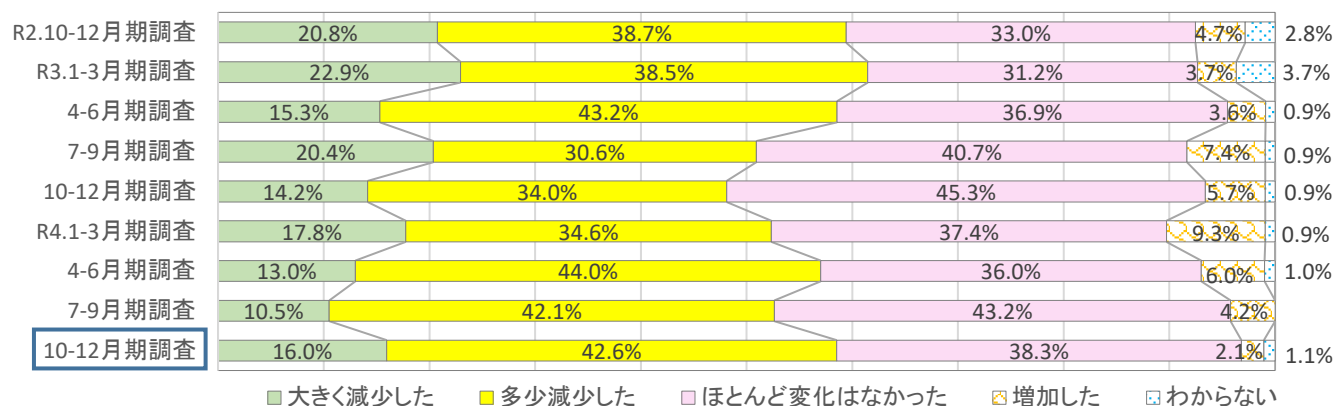


前回調査（7-9月期）との比較では、「大きく減少した」と「多少減少した」を合わせた「減少した」の割合は、建設業で改善し、製造業、運輸業、卸売・小売業、サービス業で悪化。

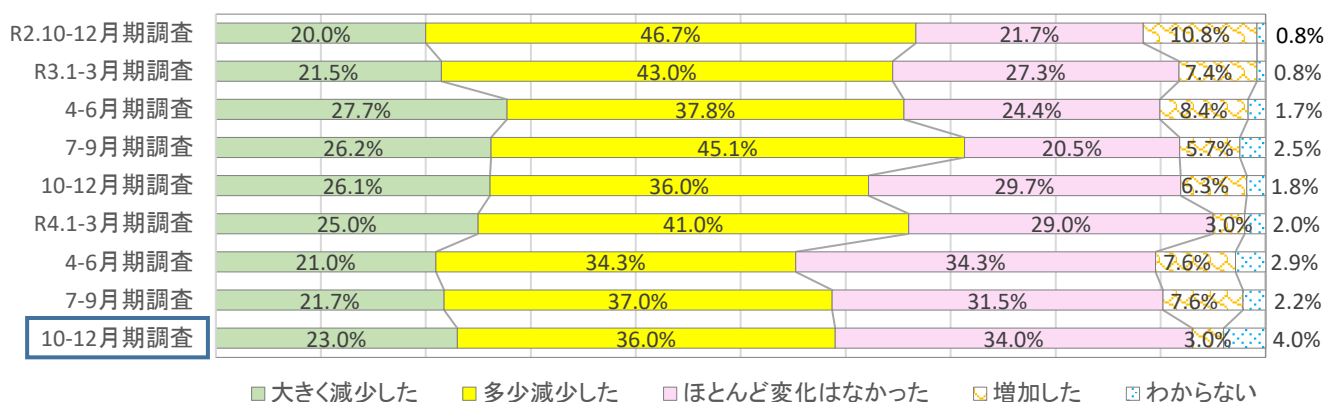
建設業 「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 23.8% （7-9月期：30.9%）7.1ポイント改善



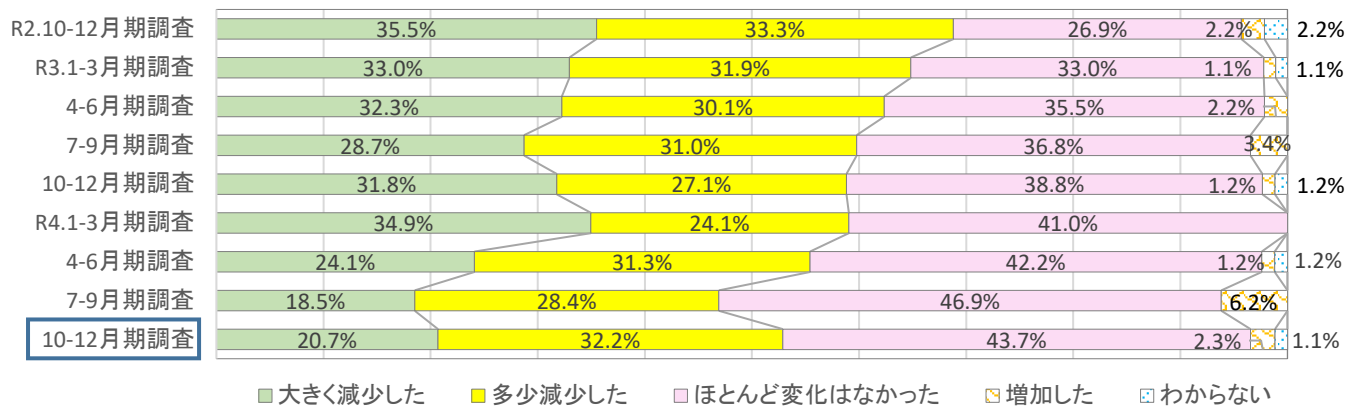
製造業 「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 58.6% （7-9月期：52.6%）6.0ポイント悪化



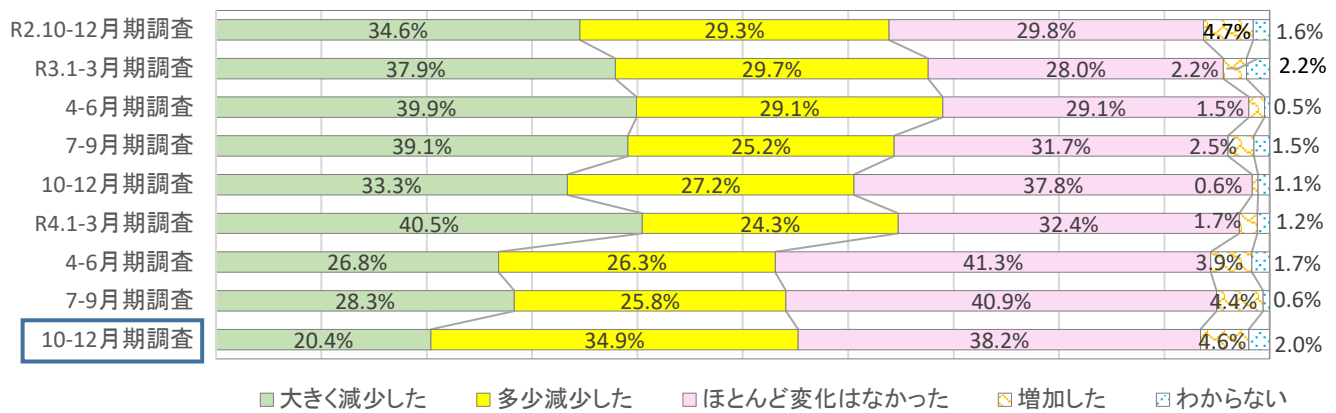
卸売・小売業 「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 59.0% （7-9月期：58.7%）0.3ポイント悪化



運輸業 「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 52.9% (7-9月期 : 46.9%) 6.0ポイント悪化



サービス業 「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 55.3% (7-9月期 : 54.1%) 1.2ポイント悪化

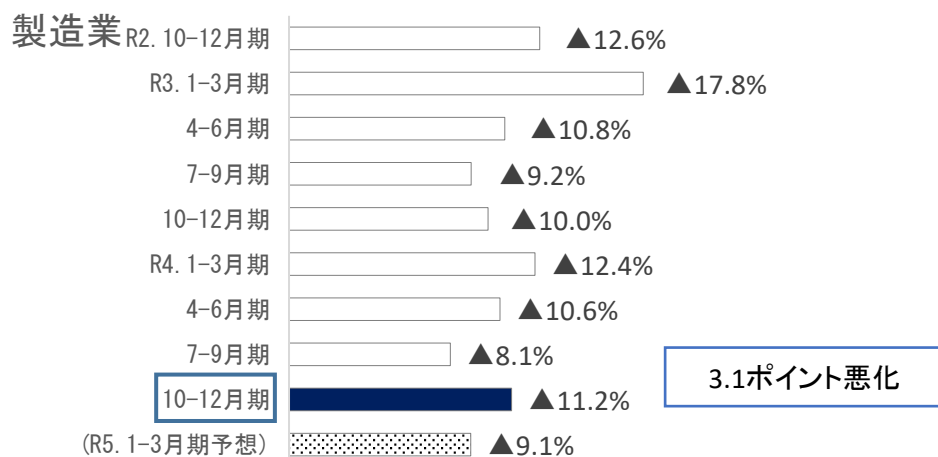
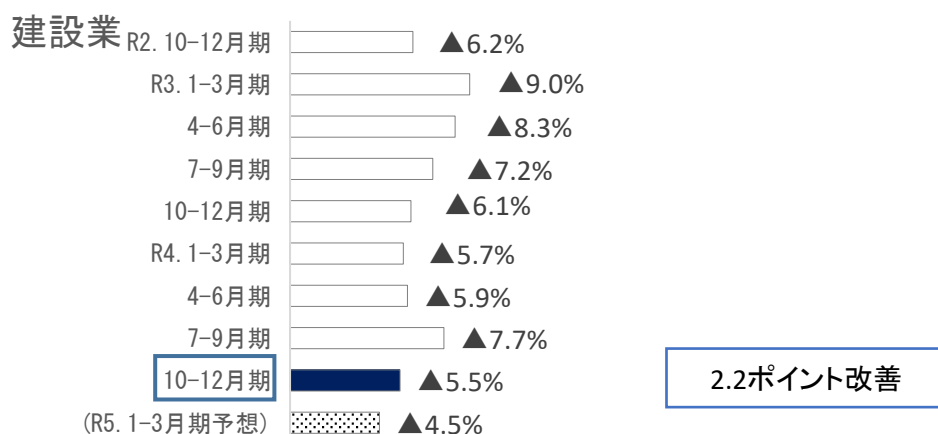
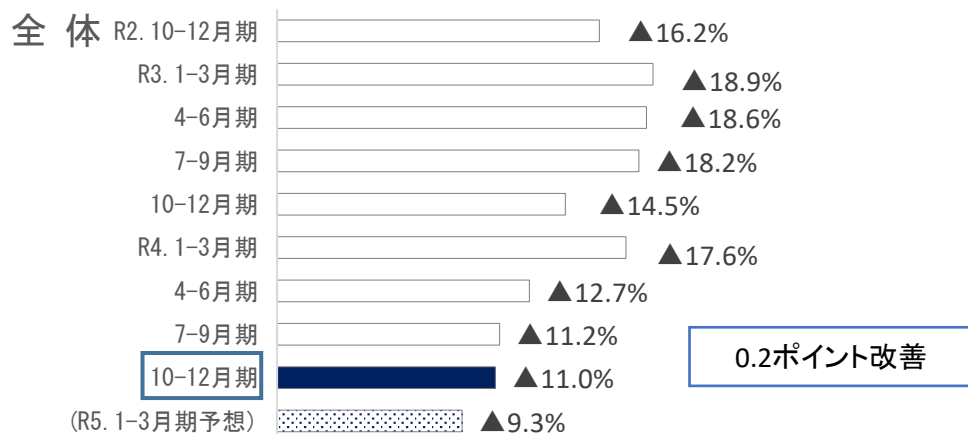


(2) 売上の平年同期比減少率

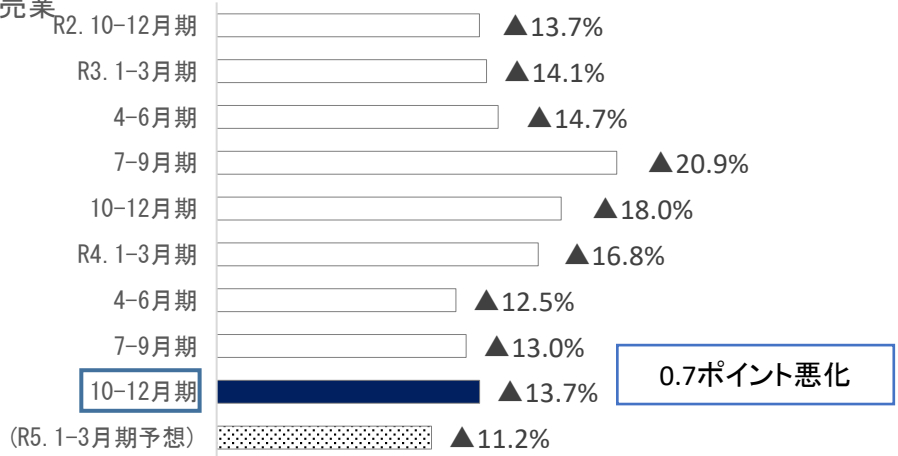
令和4年10-12月期の売上について、コロナの影響を受ける以前の同時期と比較した増減率は、全体平均では▲11.0%となり、業種別では、卸売・小売業が▲13.7%と最も減少率が大きく、次いで運輸業が▲12.4%となっている。

前回調査（7-9月期）と比較し、全体で0.2ポイント改善。業種別では、建設業とサービス業が2.2ポイント改善。一方で、製造業が3.1ポイント、卸売・小売業が0.7ポイント、運輸業が0.1ポイント悪化。

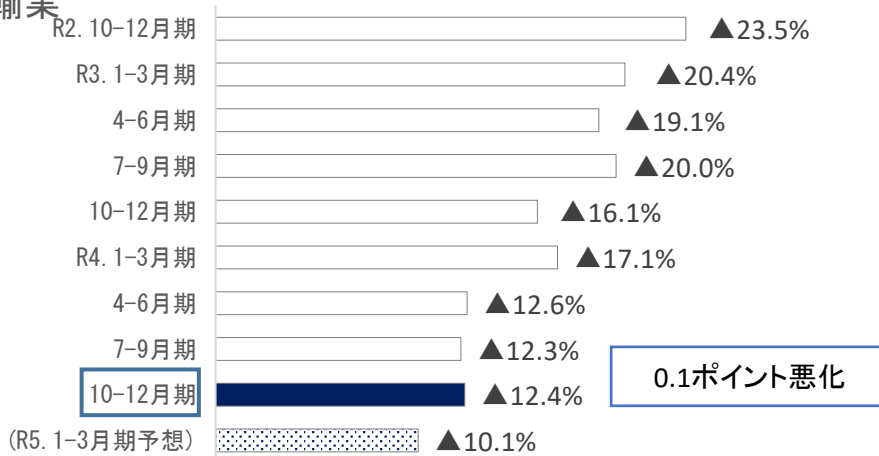
令和5年1-3月期の予想は、全体で1.7ポイント改善、全ての業種で改善となっている。



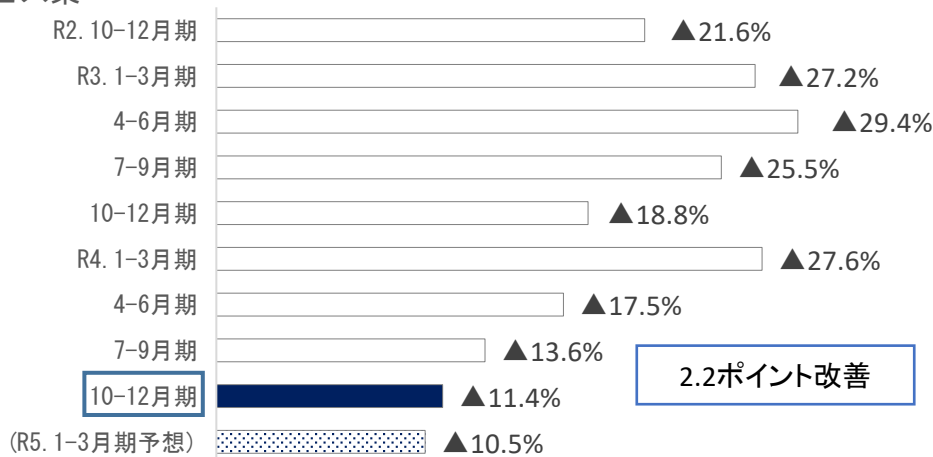
卸売・小売業



運輸業



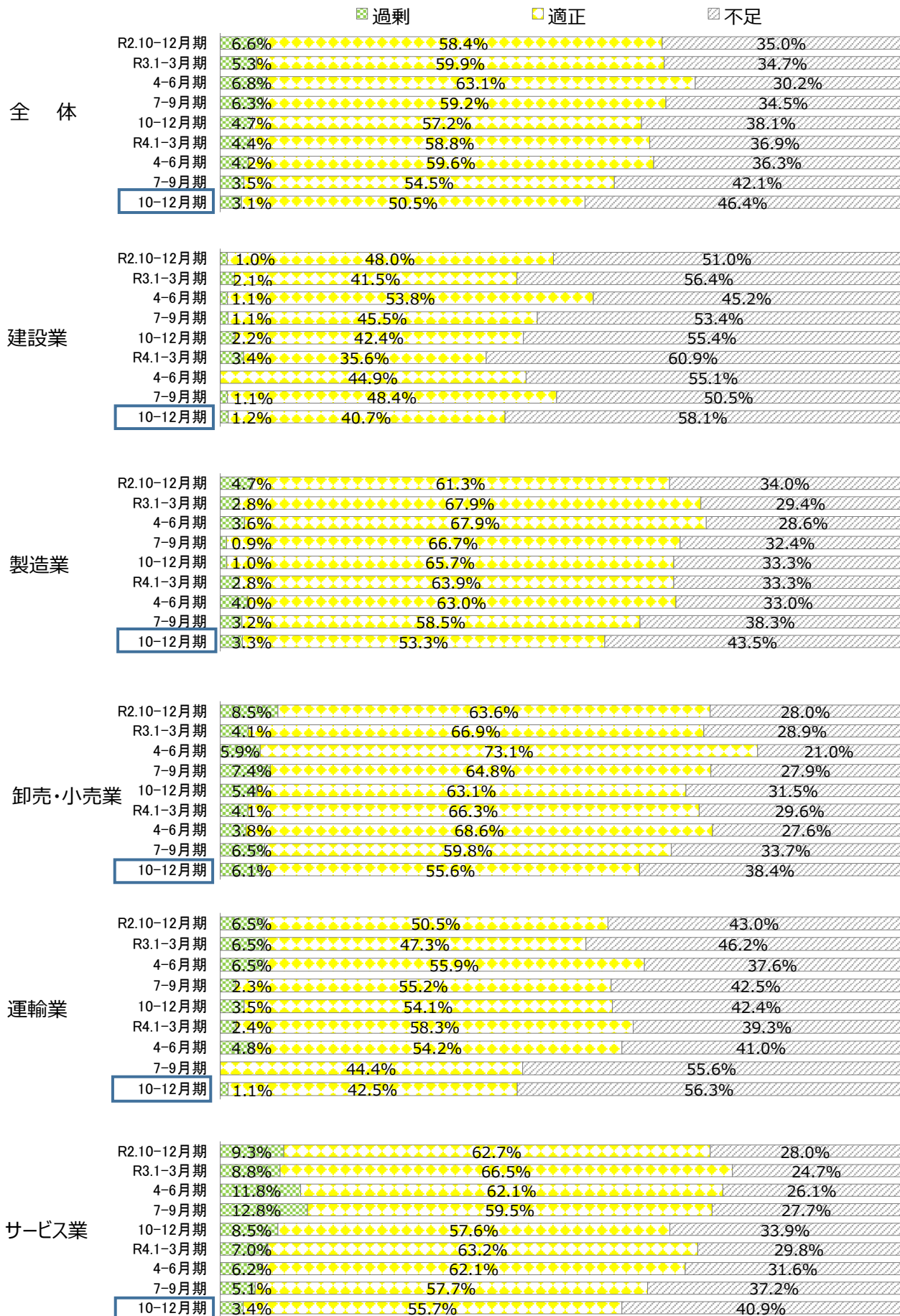
サービス業



(3) 正規及び非正規従業員の過不足感

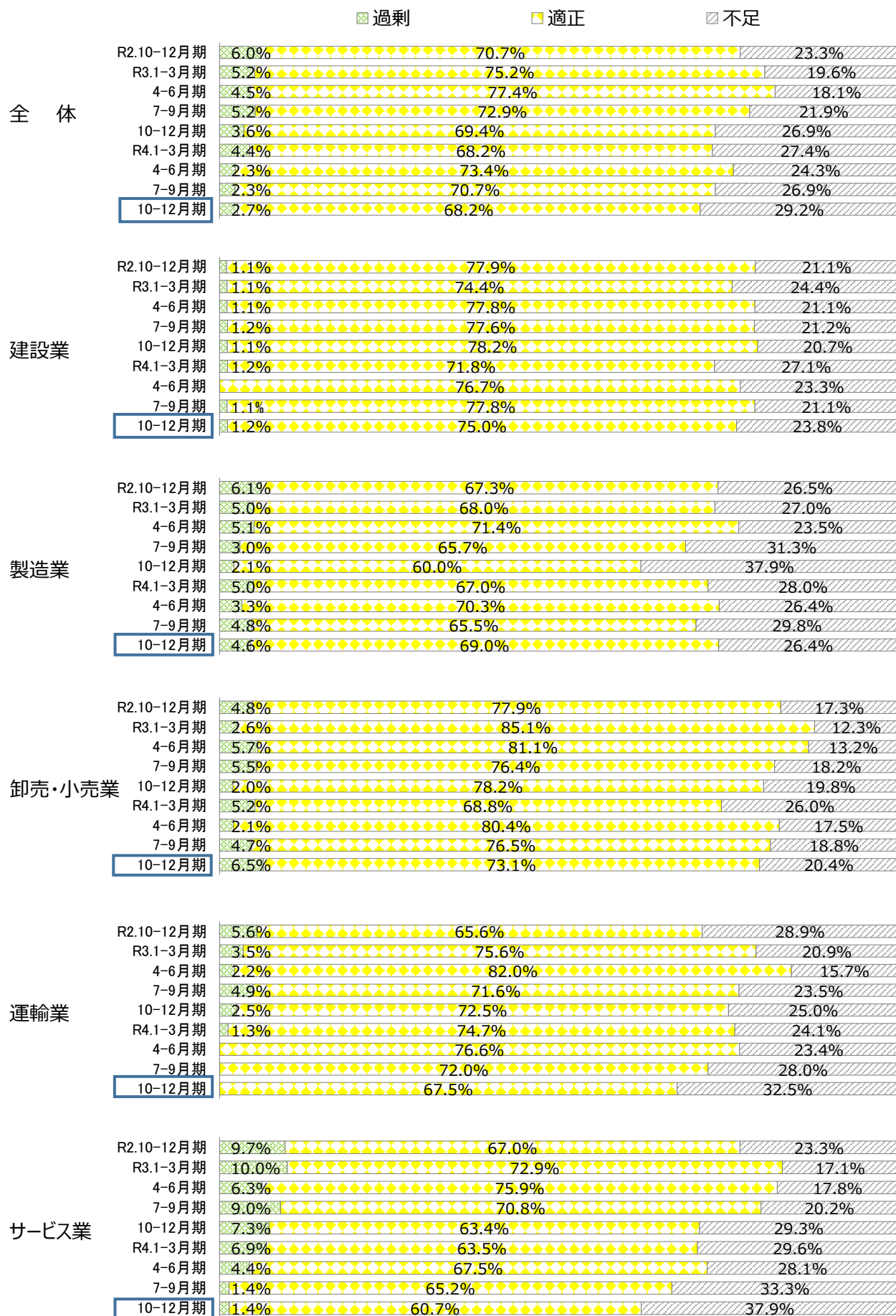
① 正規従業員

正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」と回答した企業の割合が3.1%、「適正」が50.5%、「不足」が46.4%となっており、引き続き不足感が過剰感を上回った。前回調査（7-9月期）と比較し、「不足」の割合が全体で4.3ポイント拡大し、全ての業種で拡大。



②非正規従業員

非正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」と回答した企業の割合が2.7%、「適正」が68.2%、「不足」が29.2%となっており、引き続き不足感が過剰感を上回った。前回調査（7-9月期）と比較し、「不足」の割合が全体で2.3ポイント拡大し、製造業で縮小（3.4ポイント）した以外、全ての業種で拡大。

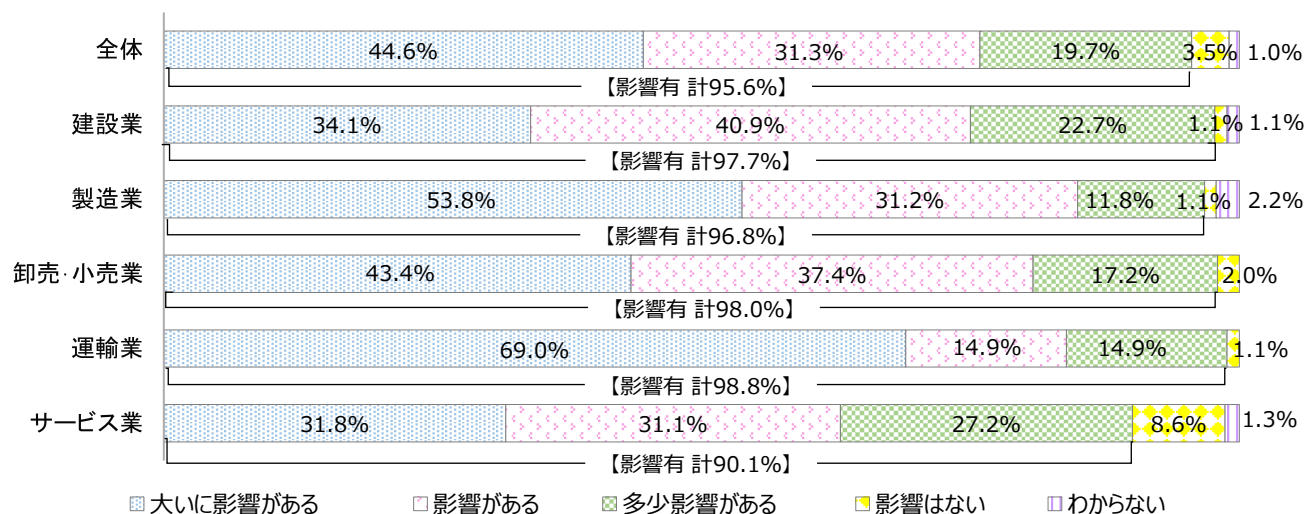


2 原油・原材料価格高騰の影響について

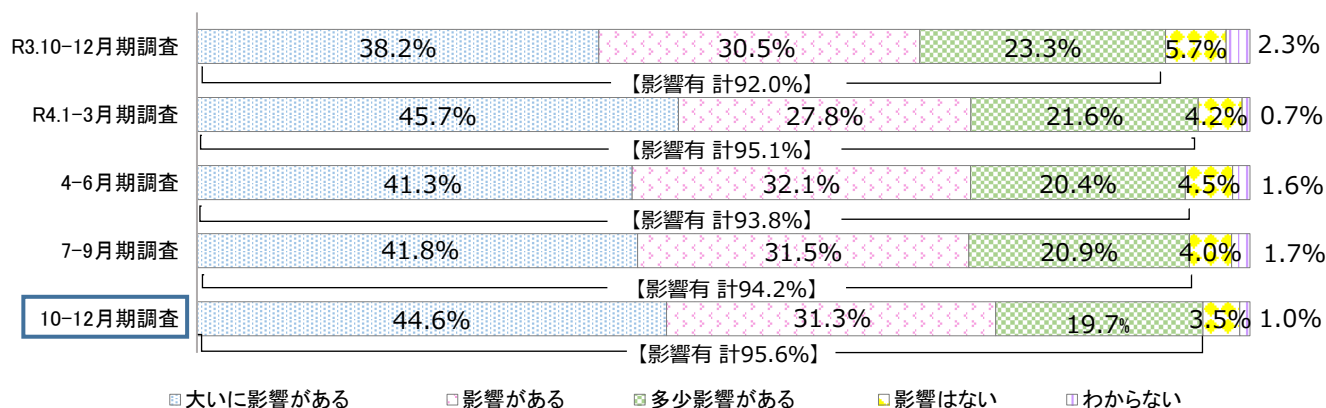
(1) 経営への影響

原油・原材料価格高騰の経営への影響については、全体では「大いに影響がある」と回答した企業の割合が44.6%と最も大きく、「影響がある」の31.3%、「多少影響がある」の19.7%と合わせて、95.6%の企業が「影響がある」と回答している。

業種別でみると、「大いに影響がある」と回答した企業の割合は、運輸業69.0%と最も大きく、次いで製造業が53.8%となっており、サービス業が31.8%と最も小さくなっている。

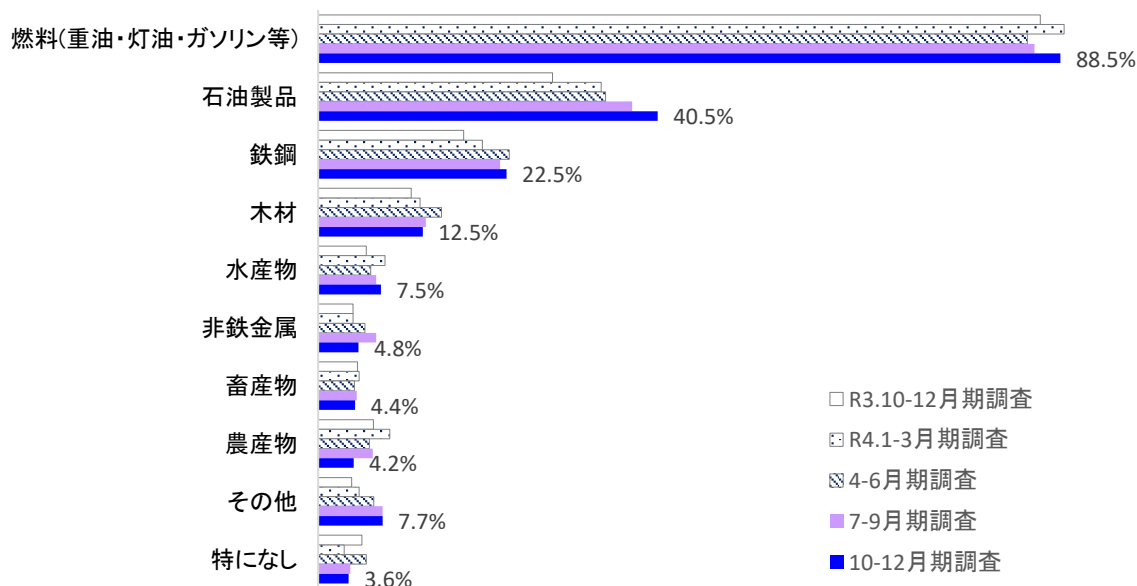


・調査開始以降、「大いに影響がある」、「影響がある」、「多少影響がある」を合わせた「影響がある」と回答した企業の割合は9割を超え、高い水準で推移。



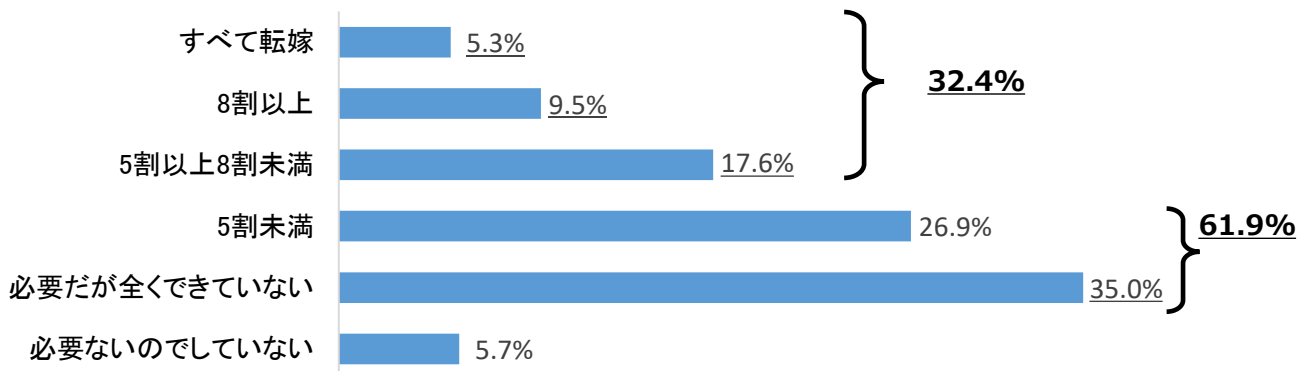
(2) 経営に影響を与えている品目（主なもの3つ回答）

経営に影響を与えている品目について最も多かった回答は、「燃料（重油・灯油・ガソリン等）」の88.5%で、次いで「石油製品」が40.5%、「鉄鋼」が22.5%となっている。

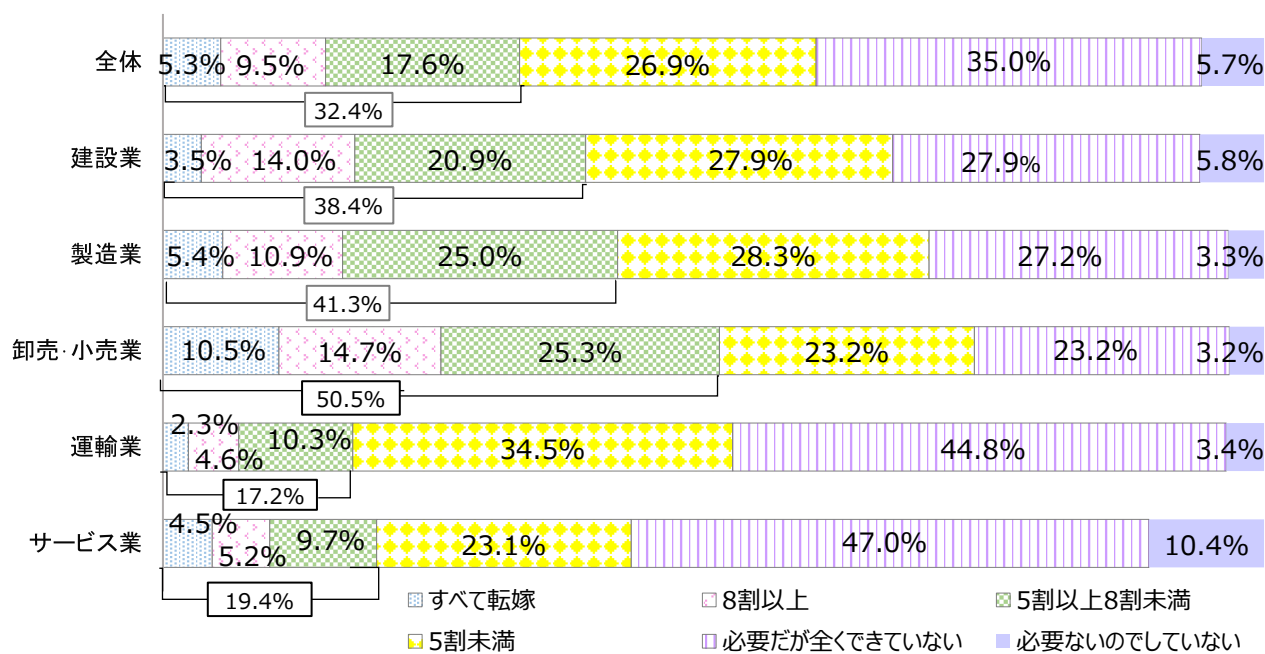


(3) 価格転嫁の状況

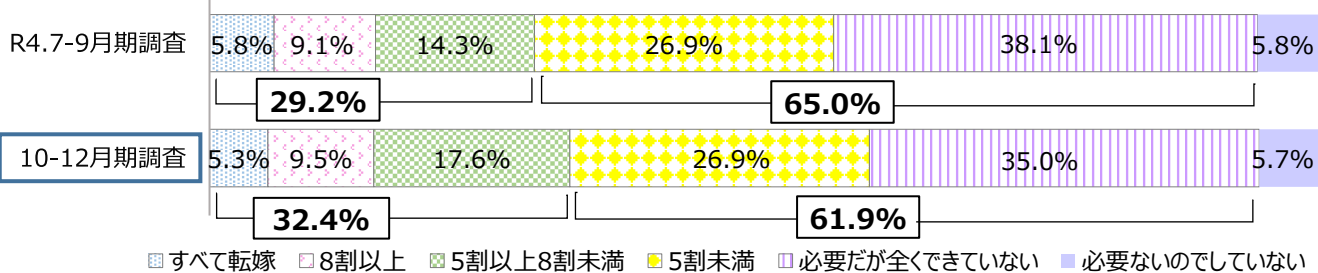
「5割以上価格転嫁できている」企業は32.4%（前回調査から3.2ポイント拡大）
 「5割未満」及び「必要にもかかわらず全く価格転嫁ができていない」企業は61.9%
 （前回調査から3.1ポイント縮小）



・業種別では、特に、運輸業やサービス業では価格転嫁が進んでいない。

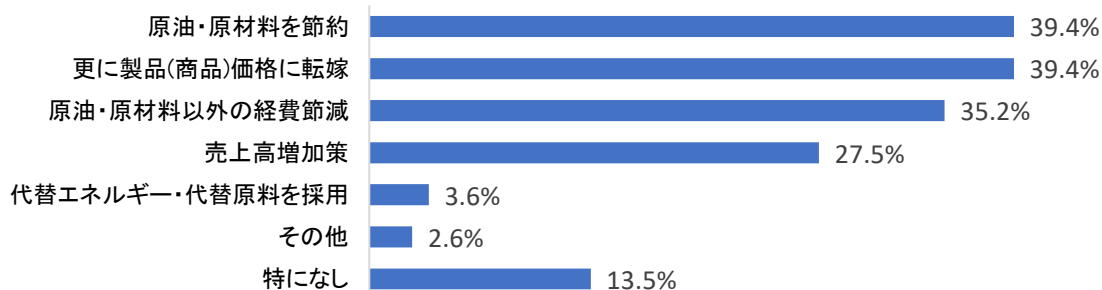


【価格転嫁の推移】



(4) 経営への影響緩和対策（複数回答）

経営への影響緩和のため、今後、「原油・原材料を節約する」、「更に製品（商品）価格に転嫁する」が39.4%、次いで「原油・原材料以外の経費を節減する」が35.2%と続いている。

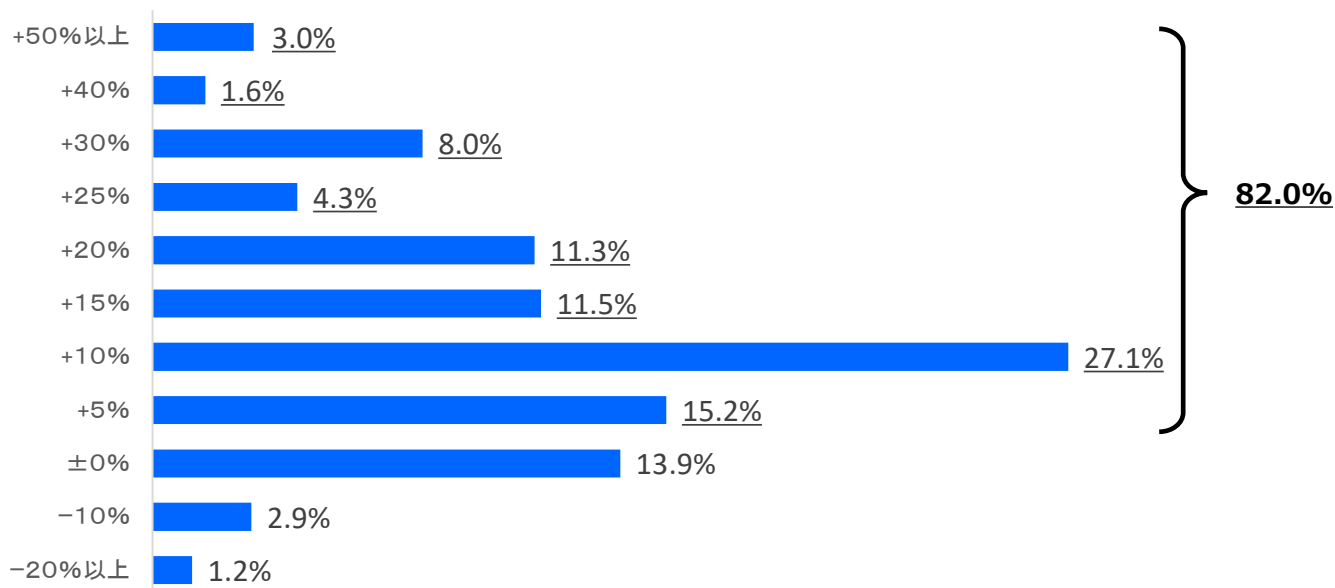


3 電気料金の上昇について

(1) 昨年9月と比較した電気料金の増減状況

令和4年9月に支払った電気料金は、昨年9月と比較し、8割以上の企業で増加し、増加率は、「10%増加した」との回答が最も多く27.1%、次いで「5%増加した」との回答が15.2%であった。

昨年9月と比較した
電気料金の増減率



(2) 電気料金上昇の対策（複数回答）

電気料金上昇の対策として最も多かった回答は、「節電」の67.8%で、次いで「電気料金以外のコスト削減」20.9%「生産性の向上・業務の効率化」20.5%と続く一方、「対策はしていない」との回答が22.3%あった。

